

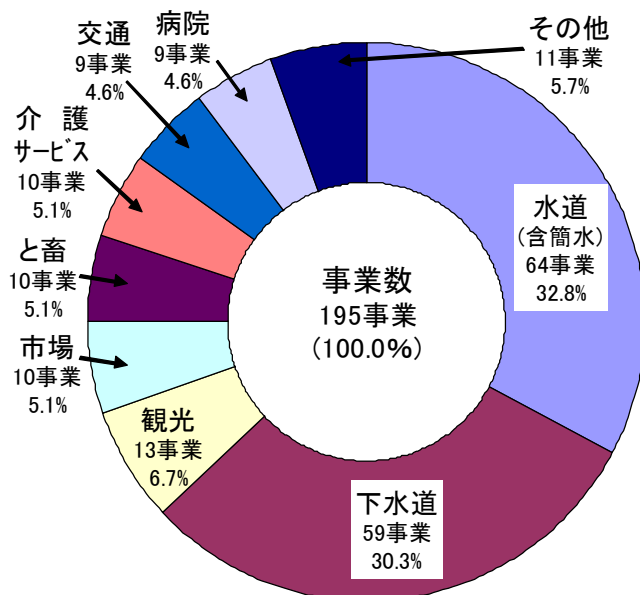
平成19年度市町村地方公営企業会計決算の概要

1 事業数

事業数は、平成19年度末現在195事業であり、前年度と比較すると、市町村合併と事業廃止により5事業減少している。

事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業となり、水道事業と下水道事業で全体の約6割を占めている。

事業数の状況



事業数の推移

事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (減少した理由)
	H15	H16	H17	H18 (A)	H19 (B)		
水道(含簡水)	123	102	68	67	64	△3	市町村合併(6事業減→3事業増)
工業用水道	3	3	3	3	3	0	
交通	11	9	9	9	9	0	
電気	1	1	1	1	1	0	
病院	11	11	9	9	9	0	
下水道	66	63	60	60	59	△1	市町村合併(2事業減→1事業増)
港湾整備	3	3	3	3	3	0	
市場	10	10	10	10	10	0	
と畜	11	11	11	11	10	△1	事業廃止(志布志市)
観光	22	19	13	13	13	0	
宅地造成	7	7	5	4	4	0	
介護サービス	12	12	11	10	10	0	
合計	280	251	203	200	195	△5	

(注1)各年度の事業数は、各年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(注2)水道(含簡水)事業数の減は、旧上屋久町(簡水)、旧屋久町(簡水)の減→屋久島町(簡水)の増、旧知覧町(簡水)、旧川辺町(上水)の減→南九州市(上水)の増、旧額娃町(簡水)、旧川辺町(簡水)の減→南九州市(簡水)の増

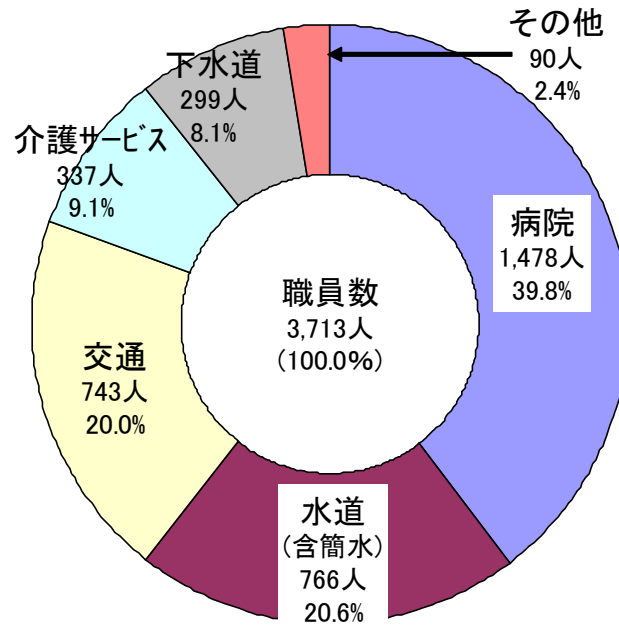
(注3)下水道事業数の減は、旧知覧町(農集)、旧川辺町(農集)の減→南九州市(農集)の増

2 職員数

職員数は、平成19年度末現在3,713人で前年度と比較すると、30人減少(△0.8%)している。平成15年度の職員数と比較して、103人減少(△2.7%)している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、1,478人と全体の約4割を占め、次いで水道事業、交通事業となっている。

職員数の状況



職員数の推移

(単位:人)

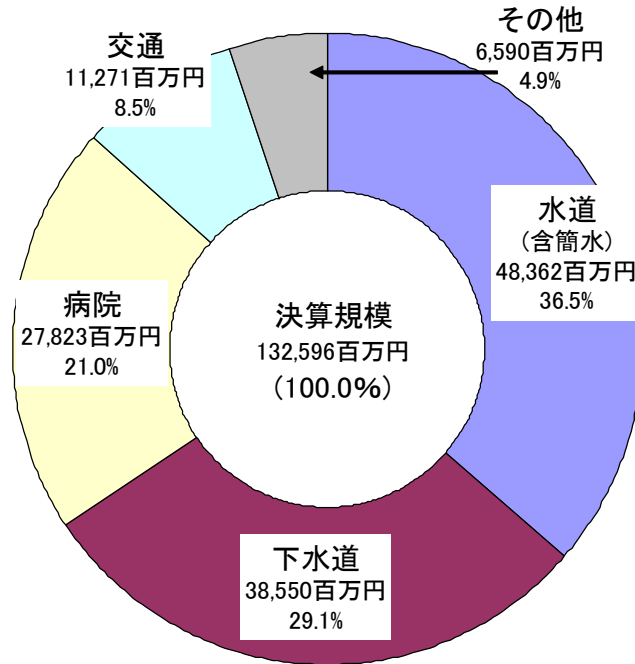
事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)
	H15	H16	H17	H18 (A)	H19 (B)	
水道(含簡水)	799	791	788	779	766	△13
工業用水道	2	1	2	1	1	0
交通	752	749	763	755	743	△12
電気	0	0	0	0	0	0
病院	1,489	1,502	1,474	1,470	1,478	8
下水道	332	323	316	313	299	△14
港湾整備	1	1	1	0	0	0
市場	31	30	30	30	29	△1
と畜	5	2	1	1	1	0
観光	84	52	71	67	59	△8
宅地造成	0	0	0	0	0	0
介護サービス	321	322	326	327	337	10
合計	3,816	3,773	3,772	3,743	3,713	△30

3 決算規模

決算の規模は、1,325億96百万円で、公的資金補償金免除繰上償還に伴う資本的支出の増加により、前年度に比べ159億4百万円、13.6%増加している。

決算規模を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業、交通事業となっている。

決算規模の状況



決算規模の推移

(単位:百万円, %)

事業	決算規模					対前年度増減率			
	H15	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
水道 (含簡水)	44,544	43,979	43,619	40,249	48,362	△ 1.3	△ 0.8	△ 7.7	20.2
工業用水道	43	113	36	37	50	162.8	△ 68.1	2.8	35.1
交通	10,332	11,582	10,290	11,791	11,271	12.1	△ 11.2	14.6	△ 4.4
電気	76	77	81	95	190	1.3	5.2	17.3	100.0
病院	30,817	29,403	28,360	27,410	27,823	△ 4.6	△ 3.5	△ 3.3	1.5
下水道	34,054	30,336	32,066	29,954	38,550	△ 10.9	5.7	△ 6.6	28.7
港湾整備	6	12	6	36	3	100.0	△ 50.0	500.0	△ 91.7
市場	834	875	806	839	731	4.9	△ 7.9	4.1	△ 12.9
と畜	422	414	354	300	197	△ 1.9	△ 14.5	△ 15.3	△ 34.3
観光	3,402	3,236	3,011	2,595	2,151	△ 4.9	△ 7.0	△ 13.8	△ 17.1
宅地造成	799	726	956	568	514	△ 9.1	31.7	△ 40.6	△ 9.5
介護サービス	2,801	2,775	2,785	2,818	2,754	△ 0.9	0.4	1.2	△ 2.3
合計	128,130	123,528	122,370	116,692	132,596	△ 3.6	△ 0.9	△ 4.6	13.6

(注)決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4 経営状況

公営企業全体の総収支は25億円の黒字で、前年度と比べて6億24百万円、33.3%増加している。

赤字となった事業数は18事業であり、前年度と比べて2事業増加している。

総収支を事業別にみると、水道事業が22億98百万円の黒字で、全体の91.9%を占めている。

下水道事業や介護サービス事業等が黒字で推移している一方で、交通事業、病院事業は、前年度と比べて赤字が減少したものの、赤字が続いている。

経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	H18 (A)			H19 (B)			差 引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	43 (82.7%)	141 (95.3%)	184 (92.0%)	43 (84.3%)	134 (93.1%)	177 (90.8%)	0	△7	△7
黒字額	2,968	952	3,920	3,599	956	4,556	632	4	636
赤字事業数	9 (17.3%)	7 (4.7%)	16 (8.0%)	8 (15.7%)	10 (6.9%)	18 (9.2%)	△1	3	2
赤字額	1,411	633	2,044	1,433	622	2,055	22	△11	11
総事業数	52	148	200	51	144	195	△1	△4	△5
収支	1,557	319	1,876	2,166	334	2,500	610	15	624

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)()は、総事業数に対する割合。

総収支額の状況

(単位:百万円)

年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H18 (A)	H19 (B)	差引 (B)-(A)	H18 (C)	H19 (D)	差引 (D)-(C)	H18 (E)	H19 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	2,276	2,395	119	△126	△97	29	2,150	2,298	148
工業用水道	21	19	△2	—	—	—	21	19	△2
交通	△432	△303	129	△311	△307	5	△743	△610	134
電気	—	—	—	0	0	0	0	0	0
病院	△576	△496	81	—	—	—	△576	△496	81
下水道	282	329	48	222	268	46	504	597	94
港湾整備	—	—	—	4	4	1	4	4	1
市場	—	—	—	10	11	1	10	11	1
と畜	—	—	—	53	9	△44	53	9	△44
観光	△13	222	234	139	91	△48	126	313	186
宅地造成	—	—	—	19	1	△18	19	1	△18
介護サービス	—	—	—	308	353	45	308	353	45
合計	1,557	2,166	610	319	334	15	1,876	2,500	624

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

5 料金収入

料金収入は、677億53百万円で、前年度と比べて2億65百万円、0.4%増加している。
 料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業、交通事業となり、この4事業で全体の92.5%を占めている。

料金収入の状況

(単位:百万円)

年 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H18 (A)	H19 (B)	差引 (B)－(A)	H18 (C)	H19 (D)	差引 (D)－(C)	H18 (E)	H19 (F)	差引 (F)－(E)
水道(含簡水)	25,965	25,820	△ 145	3,067	3,140	72	29,032	28,959	△ 73
工業用水道	50	50	1	—	—	—	50	50	1
交 通	6,132	6,042	△ 90	523	537	15	6,655	6,579	△ 76
電 気	—	—	—	95	190	95	95	190	95
病 院	17,332	17,935	604	—	—	—	17,332	17,935	604
下 水 道	6,386	6,359	△ 27	2,651	2,860	209	9,037	9,219	182
港 湾 整 備	—	—	—	5	3	△ 2	5	3	△ 2
市 場	—	—	—	333	331	△ 3	333	331	△ 3
と 畜	—	—	—	173	134	△ 40	173	134	△ 40
観 光	249	241	△ 8	1,783	1,396	△ 387	2,032	1,637	△ 395
宅 地 造 成	—	—	—	193	133	△ 60	193	133	△ 60
介 護 サービス	—	—	—	2,550	2,582	32	2,550	2,582	32
合 計	56,113	56,447	334	11,375	11,306	△ 69	67,488	67,753	265

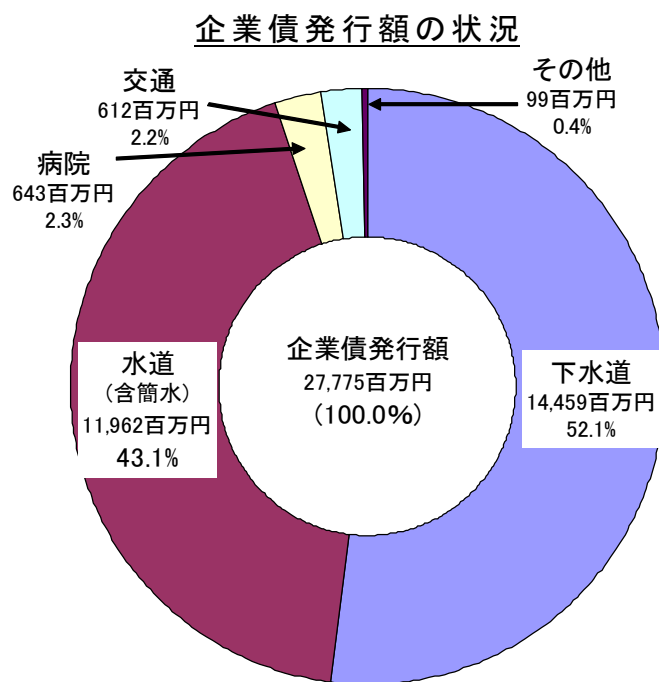
6 企業債

(1)企業債発行額

企業債発行額は、277億75百万円となっており、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債の発行により、前年度に比べて140億6百万円、101.7%増加している。

公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(147億41百万円)を除くと、7億35百万円、5.3%減少している。

企業債発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。



企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

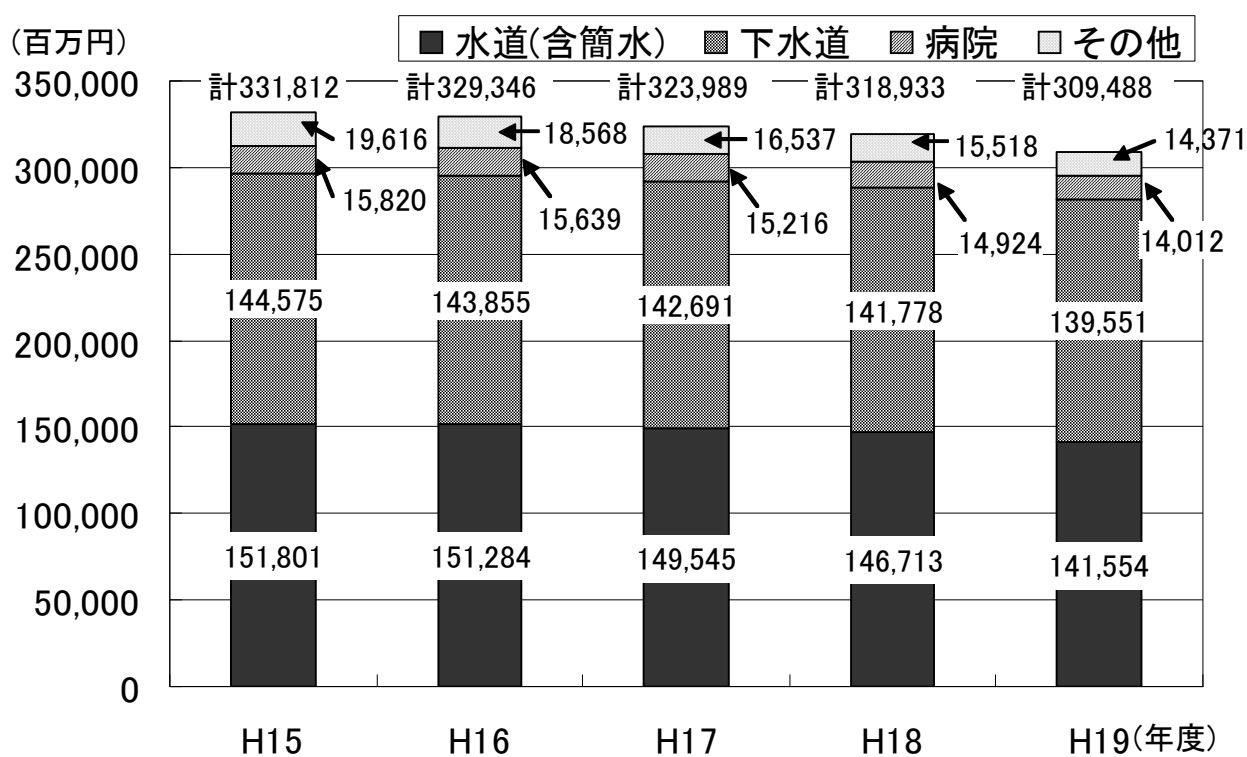
事業	企業債発行額					対前年度増減率			
	H15	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
水道(含簡水)	8,194	7,275	7,854	5,444	11,962	△ 11.2	8.0	△ 30.7	119.7
工業用水道	0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通	302	623	161	618	612	106.3	△ 74.2	283.9	△ 1.0
電気	0	0	0	0	0	-	-	-	-
病院	3,706	780	525	683	643	△ 79.0	△ 32.7	30.1	△ 5.9
下水道	7,671	6,490	8,067	6,861	14,459	△ 15.4	24.3	△ 14.9	110.7
港湾整備	0	0	0	31	0	-	-	皆増	皆減
市場	0	0	0	37	14	-	-	皆増	△ 62.2
と畜	0	0	0	-	-	-	-	-	-
観光	19	0	0	0	0	皆減	-	-	-
宅地造成	388	162	126	95	85	△ 58.2	△ 22.2	△ 24.6	△ 10.5
介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,280	15,330	16,733	13,769	27,775	△ 24.4	9.2	△ 17.7	101.7

(2)企業債現在高

企業債現在高は、3,094億88百万円で、平成14年度の3,330億2百万円をピークに減少傾向となっており、平成19年度は、前年度と比べて94億45百万円、3.0%減少している。

企業債現在高を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

企業債事業別現在高の推移



7 他会計繰入金

他会計繰入金は、156億74百万円となっており、前年度に比べて8億2百万円、5.4%増加している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況

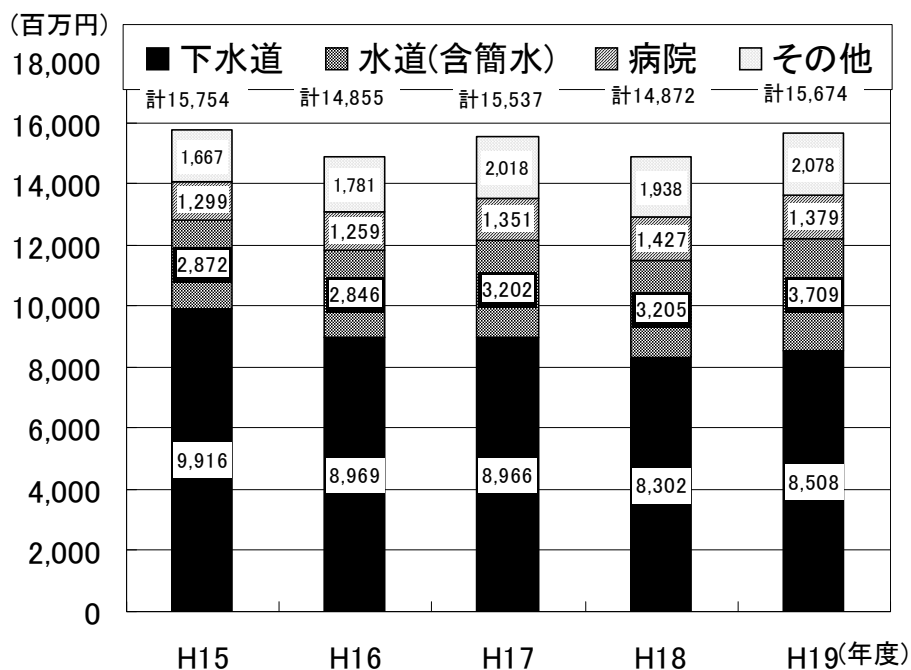
(単位:百万円)

事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計		
	H18	H19	増減額 (B)-(A)	H18	H19	増減額 (E)-(D)	H18	H19	増減額 (H)-(G)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
水道(含簡水)	1,341	1,196	△ 145	1,864	2,513	649	3,205	3,709	504
工業用水道	3	4	1	0	0	0	3	4	1
交通	500	622	122	314	225	△ 89	814	847	33
電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	952	935	△ 17	475	444	△ 31	1,427	1,379	△ 48
下水道	4,060	4,161	101	4,242	4,347	105	8,302	8,508	206
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場	172	164	△ 8	142	84	△ 58	314	248	△ 66
と畜	15	11	△ 4	31	28	△ 3	46	39	△ 7
観光	101	310	209	180	192	12	281	502	221
宅地造成	85	72	△ 13	190	219	29	275	291	16
介護サービス	36	29	△ 7	169	118	△ 51	205	147	△ 58
合 計	7,265	7,504	239	7,607	8,170	563	14,872	15,674	802

(注1) 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

(注2) 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

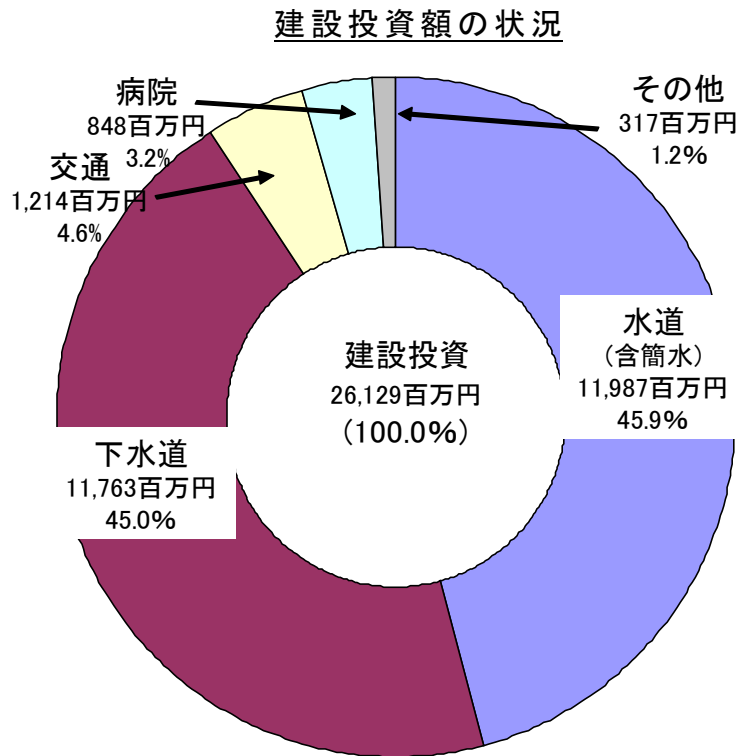
他会計繰入金の推移



8 建設投資額

平成19年度の建設投資額は、261億29百万円であり、前年度に比べて1億8百万円、0.4%増加しているが、平成15年度と比較すると、125億69百万円、32.5%減少している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業、病院事業となっている。



建設投資額の推移

(単位: 百万円, %)

事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H15	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
水道 (含簡水)	17,124	15,849	14,340	12,425	11,987	△ 7.4	△ 9.5	△ 13.4	△ 3.5
工業用水道	0	73	0	7	2	皆増	皆減	皆増	△ 71.4
交通	556	1,633	291	1,126	1,214	193.7	△ 82.2	286.9	7.8
電気	0	0	0	0	0	—	—	—	—
病院	4,327	1,710	1,162	1,190	848	△ 60.5	△ 32.0	2.4	△ 28.7
下水道	15,944	11,756	11,809	10,812	11,763	△ 26.3	0.5	△ 8.4	8.8
港湾整備	0	2	1	32	0	皆減	△ 50.0	3,100.0	皆減
市場	91	111	80	154	85	22.0	△ 27.9	92.5	△ 44.8
と畜	11	22	3	0	8	100.0	△ 86.4	皆減	皆増
観光	149	212	91	51	55	42.3	△ 57.1	△ 44.0	7.8
宅地造成	492	266	206	223	162	△ 45.9	△ 22.6	8.3	△ 27.4
介護サービス	4	4	10	1	5	0.0	150.0	△ 90.0	400.0
合計	38,698	31,638	27,993	26,021	26,129	△ 18.2	△ 11.5	△ 7.0	0.4

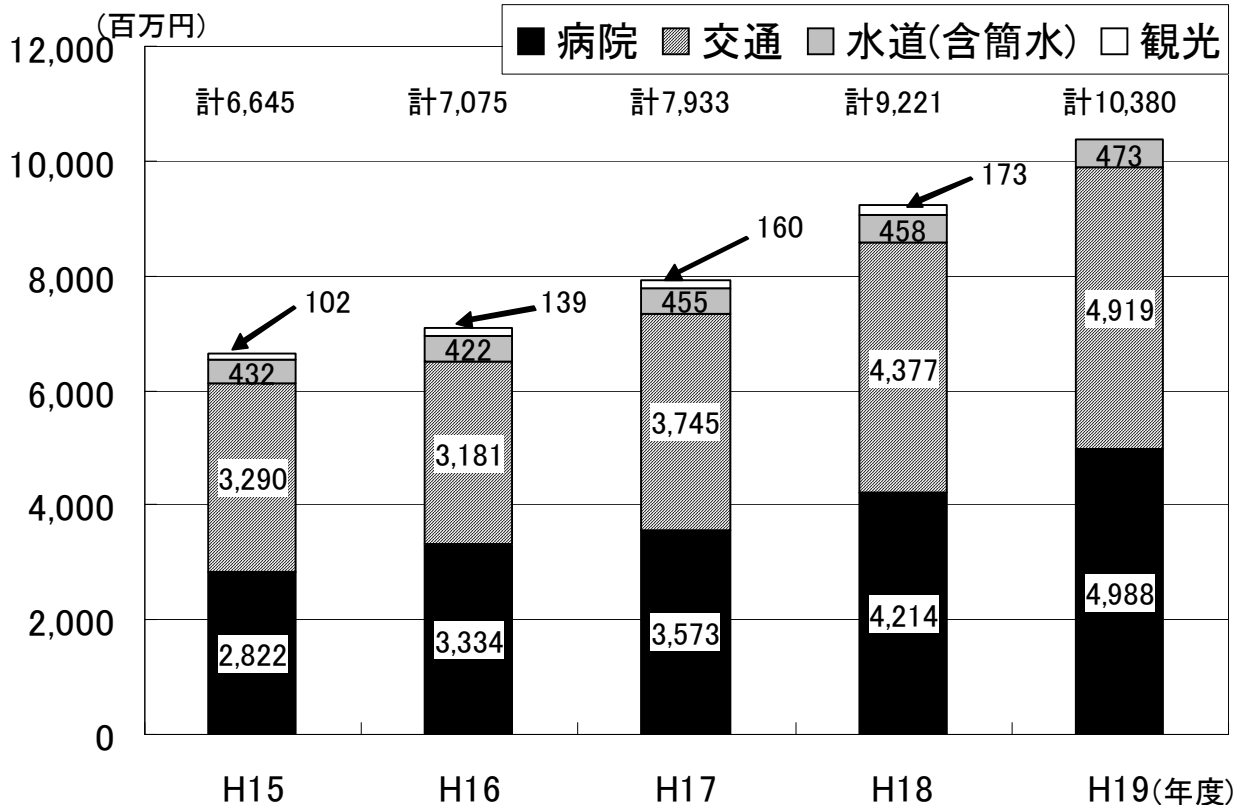
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9 累積欠損金

累積欠損金は、103億80百万円となっており、前年度と比べて11億59百万円、12.6%増加している。

累積欠損金を事業別にみると、病院事業(6事業)、交通事業(1事業)がそれぞれ約50億円、水道事業(3事業)が約5億円となっており、全体として年々増加している。

累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の状況(平成19年度)

事業名	団体名	金額(百万円)	事業名	団体名	金額(百万円)	
病院事業	出水市	4,282	交通事業	鹿児島市	4,919	
	垂水市	544		水道事業	西之表市	360
	日置市	46			徳之島町	57
	南さつま市	76			伊仙町	56
	肝付町	15				
	公立種子島病院組合	24				

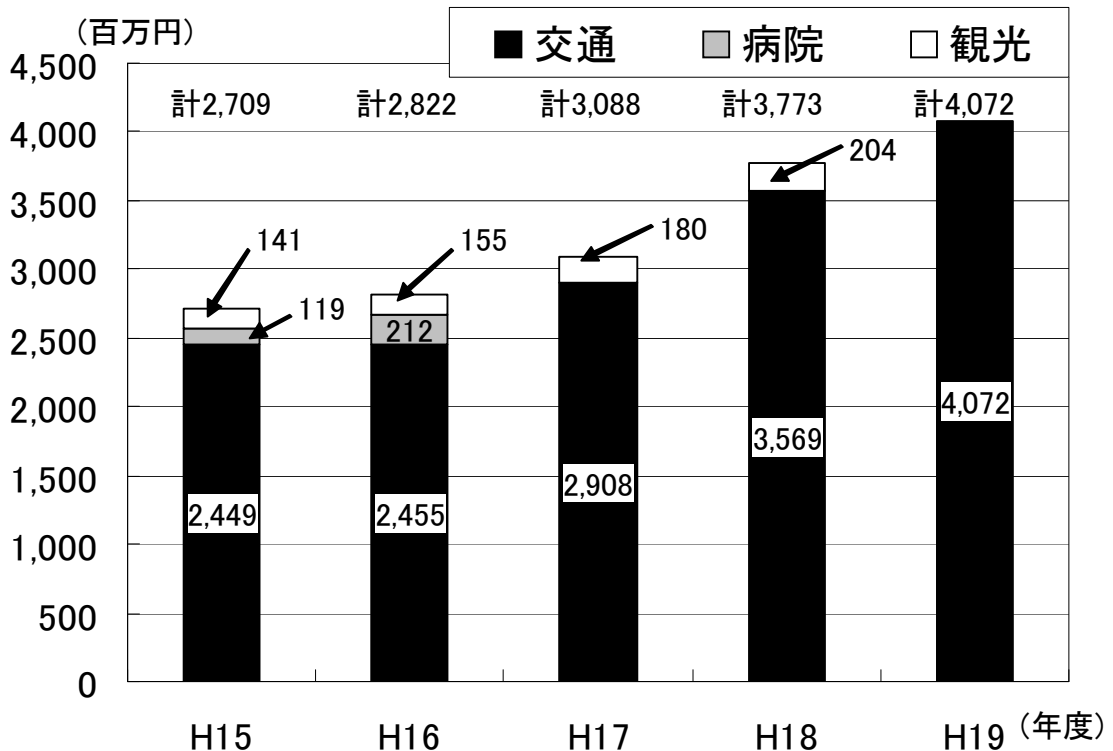
(参考)

累積欠損金：法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によっても、なお、補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

10 不良債務

不良債務は、40億72百万円であり、前年度と比べて2億99百万円、7.9%増加している。
 不良債務を事業別にみると、平成19年度の不良債務は交通事業(1事業)のみである。

不良債務の推移



(注)不良債務は、法適用企業のみ対象としている。

不良債務の状況(平成19年度)

事業名	団体名	金額(百万円)
交通事業(自動車運送)	鹿児島市	4,072

(参考)

不良債務：法適用企業において、貸借対照表日（3月31日）現在において、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額。）を超える額である。

(注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。